

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和 8 年 3 月)

～中東情勢の急変を受け、現状判断は大きく低下～

- 景気ウォッチャー調査・3 月調査の近畿地域の結果は、現状判断が 41.6 と前月比で 3 か月ぶりの低下（－7.5 ポイント）となり、好不調の判断の目安となる 50 も 15 か月連続で下回った。先行き判断も 37.7 と、2 か月連続の低下（－11.2 ポイント）となった。先行き判断が 2 ケタ減となるのは、コロナ禍の下での 20 年 11 月以来。
- 足元の景気については、中国の渡航自粛は続いている一方、インバウンド全体の動きは堅調に推移するなど、百貨店の免税売上を中心に関連業種ではプラスの動きがみられる。ただし、経済を取り巻く環境は 2 月末以降の中東情勢の急変で変化し、様々な形で下押しの動きにつながっている。
- 原油相場の急騰を受けた、ガソリン価格等の急上昇による悪影響のほか、株価の大幅な低下による消費マインドへの影響、経営環境の悪化による企業の投資マインドへの悪影響など、すでに幅広い影響がみられる。
- また、かねてからの物価上昇による影響も続いている。特に食料品価格の上昇による影響は大きく、消費者の間で節約志向が月を追うごとに強まっており、スーパーや家電などを中心に幅広い業界で購入量の減少などが指摘されている。こうした動きに、中東情勢の変化が拍車をかけるとの見方が多い。
- 景気の先行きについては、今後の中東情勢は見通せないものの、エネルギー価格の上昇懸念が広がる中、幅広い業種から警戒の声が上がっている。インバウンドの継続的な増加には、引き続き期待の声が上がっているが、トータルとしては中東情勢に起因する下押し圧力が上回るとの見方が多い。
- 中東情勢の変化による影響については、特にエネルギー関係のコスト上昇への懸念が大きく、直接的なコスト負担の増加だけでなく、それが物価全体の押し上げにつながることで消費マインドへの悪影響を含め、様々な業種から懸念の声が上がっている。
- こうした中であって、春の賃上げへの期待感も低下傾向にある。原油相場の上昇が物価を押し上げ、賃上げ効果を打ち消すといった声や、賃上げの余裕そのものがなくなるといった声もあり、今後の国内消費の見通しには楽観的な声が少ないのが現状である。

「中東・原油」関連のコメント(現状判断)

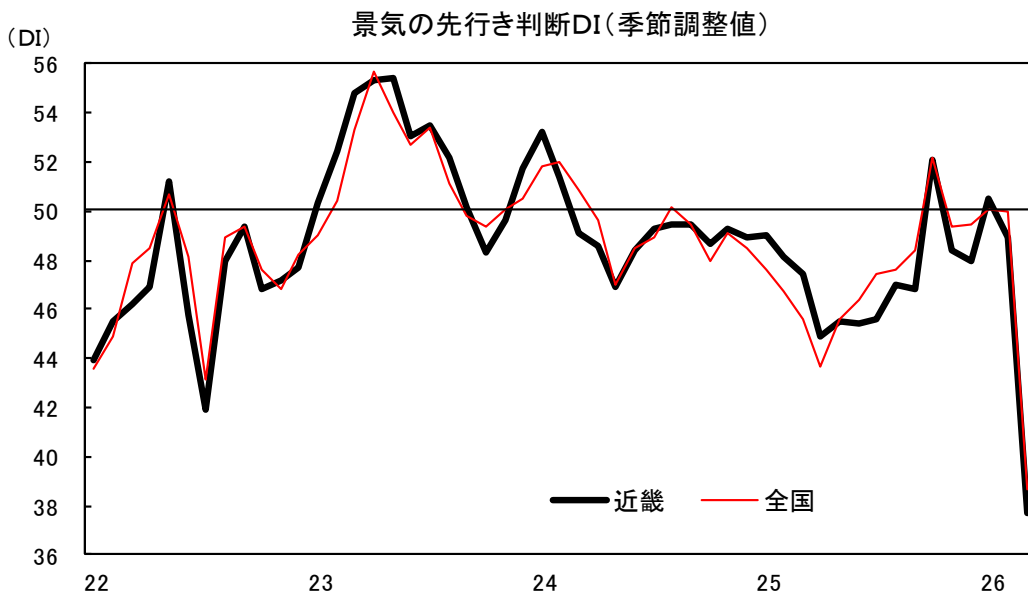
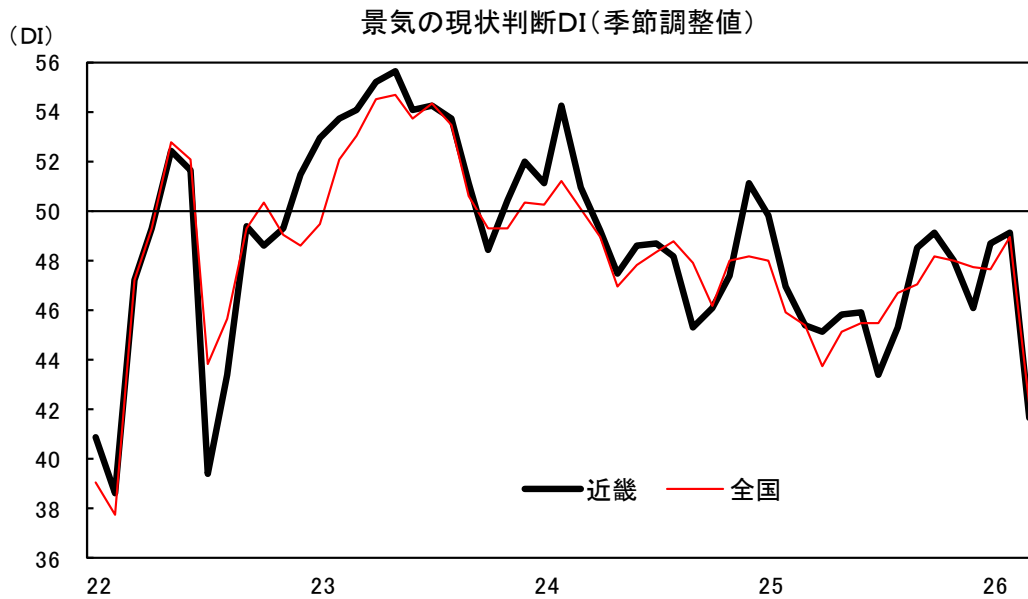
家計動向関連	なやや良くなる	乗用車販売店（販売担当）	・景気が良いとは判断できないが、販売量は少しずつ増えている。中東の海峡問題によるガソリン価格の高騰といったマイナス面もあるものの、電気自動車に興味を持つ客が増加している。
	変わらない	百貨店（売場マネージャー）	・免税売上を中心に増加傾向にあるものの、中東情勢による影響などを懸念する声も多く、景況感の大きな変化はみられない。
		百貨店（外商担当）	・中国からのインバウンドが減少し、インバウンド売上全体が落ち込んでいる。中東情勢の影響により株価が低下し、富裕層の消費マインドも従来と比べて下がっている。ただし、海外の高級ブランドに対する需要は続いている。
		百貨店（外商担当）	・イラン情勢や日中関係の変化など、外部環境の悪化による影響が懸念されるが、富裕層の動きは堅調なままで安定している。

家計動向関連

変わらない	百貨店（商品担当）	・海外情勢の変化や、資材価格や物価の上昇、為替や株価の変動による影響があると推察される。3月は前半が好調で、後半は不調という両極端な動きとなったため、景気が判断しにくい。
	乗用車販売店（経営者）	・中東情勢がどうなるか不透明である。
	その他小売〔インターネット通販〕（オペレーター）	・中東情勢の問題で、使い捨てグローブの注文が殺到することを予想し、購入制限を設けているが、それほど注文は入っていない。
	観光型旅館（経営者）	・中東情勢の問題による影響はみられない。
	通信会社〔貴金属オークション〕（経営者）	・最近のイラン情勢の変化で、中国に対する売行きが鈍化している。オークション事業の動きもそれに連動する形となり、3か月前比で業績は横ばいとなっている。
	テーマパーク（職員）	・せっかくガソリン価格が下がったところに、予期せぬ事態で再び価格が高騰している。中東情勢の悪化が長期化すれば、夏の電力供給にも大きな影響が出る。
やや悪くなっている	スーパー（経営者）	・燃料代や物価の上昇で、客の低価格志向が強まっている。
	スーパー（店長）	・食品価格の上昇とともに、ガソリン価格の高騰が買い控えに影響を及ぼしている。
	スーパー（経理担当）	・中東情勢の変化による影響で、ガソリンや公共料金などの値上げがこれまで以上に大きくなると、消費者が意識している。食費に回せる予算が減少するため、売上の確保が難しくなる。
	スーパー（販売促進担当）	・以前から来客数と販売量の苦戦が続いていたが、イラン情勢の変化による物価の上昇や、紛争の長期化懸念による生活防衛意識の高まりで、財布のひもがより一層固くなっている。コストの増加による販売価格の上昇で、売上は前年を上回っているが、来客数と販売量の落ち込みがその効果を打ち消している。
	家電量販店（店員）	・中東情勢の問題で物価の上昇や燃料費の高騰が進み、客の購買意欲の低下や景気の後退につながっている。少しでも安価な物を、必要最低限だけ購入する動きが目立つなど、景気は悪化傾向にある。
	家電量販店（営業担当）	・業務で自動車を使うため、原油価格の高騰は利益の圧迫に直結する。
	乗用車販売店（経営者）	・原油価格の高騰や物価の上昇で、消費が本当に冷え込んでおり、価格の安い商品を探して購入する客が多い。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）	・中東情勢の変化が、今後の景気に影響を及ぼすとみられる。既に重油などが不足し、工場や病院、宿泊施設などのボイラーを使用する施設では、円滑な調達ができなくなっている。今後は工場等の操業停止のほか、物流コストの高騰、商品価格の改定などによる、物価の上昇が予想される。
	一般レストラン（店主）	・これまでの物価上昇に加え、原材料価格やガソリン価格の上昇もあり、客の動きにもかなり影響が出ている。
	都市型ホテル（客室担当）	・中東情勢の変化により、稼働率が下がり気味である。中国からのインバウンドの減少懸念から脱したものの、厳しい状況にある。
	旅行代理店（役員）	・イラン情勢の変化により、欧州ツアーの催行が中止となるなど、海外旅行の受注に影響が出ている。また、国内旅行の受注件数についても、前年比で約7割となっている。
	旅行代理店（支店長）	・イラン情勢の変化による原油価格の上昇や、そこから派生する物価上昇により、客の旅行マインドが完全に守りに入っている。例年はゴールデンウィークに必ず旅行する客も、今年はやめておくといった姿勢になっている。
	通信会社（経営者）	・原油価格や原材料価格の高騰により、利益が圧迫されている。
	住宅販売会社（企画担当）	・世界情勢が不安定ななか、物価の上昇で顧客心理も慎重になっている。
	その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕（経営者）	・賃金の増加を物価の上昇が上回っているほか、世界情勢の不安定化が響いている。
	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・住宅ローン金利の上昇傾向に加え、最近の中東情勢の変化による原油価格の上昇やインフレの影響もあり、住宅購入に対する姿勢がやや慎重化している。
その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・ガソリン価格の高騰がとにかく厳しい。当社は作業員1人で自動車1台を利用しており、月間250リットルを購入するため、1リットル当たり190円を超えた際には、先行きの不安が高まる。	
その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・中東情勢の変化で原油価格が高騰し、物価や建築コストの更なる上昇が顕在化している。不動産の購入検討客が慎重な姿勢を強めているほか、金利も上昇する見込みのため、実需物件の動きも鈍い。	
悪くなっている	一般小売店〔時計〕（経営者）	・天候不順の影響か、3月に入って急速に客足が遠のいたが、やはり世界情勢の不安定化による影響は大きい。連日の報道で、他人事ではない危機感があるほか、新年度に向けた期待感も全くなく、世の中が冷え込んでいる。月次の様々な数字とともに、気力も落ち込んでいる。
	その他小売〔ネット通販〕（管理担当）	・イラン戦争の長期化による、原油価格などの上昇が懸念される。

家計	悪くなっている	旅行代理店（支店長）	・中東情勢の悪化による国際線の欠航が長引き、ツアーの中止が続いているため、先行きが不透明である。	
	変わらない	食料品製造業（従業員）	・中東情勢の混乱による影響は直接出ていない。食品全般の値上げで購買力は低下しているが、当社製品は直近で値上げしていないため、影響が出ていないとみられる。	
一般機械器具製造業（設計担当）		・世界情勢の変化で景気に影響が出ているが、企業ごとに影響の違いがあるほか、一般消費者のレベルでは大きな変化はみられない。		
建設業（経営者）		・案件の間合せが増えている。イラン情勢の変化で今後は材料費や燃料費の高騰が進むため、予断を許さないが、売上がやや増える状況は続く。		
企業動向関連	やや悪くなっている	繊維工業（団体職員）	・重油価格の上昇や流通量の減少により、生産停止となる可能性が出ている。	
		窯業・土石製品製造業（管理担当）	・物価の上昇が続いているところに、イラン情勢の変化で原油価格が高騰し、物価の上昇に歯止めがかからない状況になっている。イラン情勢の不安定化が長引く可能性もある。	
		建設業（経営者）	・これまでの物価上昇に加え、原油価格の高騰が予想されるため、高額な設備投資を控える動きが顕著である。	
		金融業〔保険〕（経営者）	・原価の上昇に加え、原油価格の高騰に伴う更なる物価の上昇で、景気が冷え込む不安が高まっている。財布のひもが固くなっており、イベントへの集客はできても、売上への効果は限定的であり、継続的な消費の増加にはつながっていない。	
		経営コンサルタント	・取引先の小売業や飲食業では、中東情勢の影響による仕入価格や物価の上昇を警戒しており、積極的な仕入れや販売促進策を行わなくなっている。	
	悪くなっている	化学工業（管理担当）	・中東の海峡問題による影響が出ている。	
		不動産業（営業担当）	・中東情勢の影響を受けて、景気が悪くなっている。飲食店や物販店による出店意欲が下がり、空室率が上がっていることで、景気が悪化している。	
		その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・中東情勢の変化で原油価格が高騰している。	
	雇用関連	変わらない	人材派遣会社（役員）	・中東情勢は不透明であるが、求人や求職者の動きへの影響はみられない。
			その他雇用の動向を把握できる者	・イラン情勢の変化による具体的な影響はみられないが、事業主からは、4～5月にはプラスチック製品の原材料の仕入れが止まることへの、懸念の声がある。
やや悪くなっている		人材派遣会社（営業担当）	・原油価格の上昇による、景気への影響が気になる。	
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・イラン情勢が安定せず、日本だけでなく、世界的に景気が悪くなっている。	
		学校〔大学〕（就職担当）	・物価の上昇が食料品などの身近な商品に広がっており、生活困窮者が増えている。また、原油が国内に安定して入ってくるか否かが見通せない。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		24年			25年												26年									
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
現状判断	近畿	50.9	49.2	47.5	48.6	48.7	48.2	45.3	46.1	47.4	51.1	49.8	46.9	45.4	45.1	45.8	45.9	43.4	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6
	(全国)	50.1	48.9	46.9	47.8	48.3	48.8	47.9	46.2	48.0	48.2	48.0	45.9	45.4	43.7	45.1	45.5	45.5	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2
先行き判断	近畿	49.1	48.6	46.9	48.4	49.3	49.5	49.5	48.7	49.3	48.9	49.0	48.1	47.4	44.9	45.5	45.4	45.6	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7
	(全国)	50.9	49.6	47.0	48.5	48.9	50.2	49.5	48.0	49.1	48.5	47.6	46.7	45.6	43.7	45.6	46.4	47.4	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7

※季節調整値